

# 調査研究報告書

## アメリカにおける エイジングにともなう諸問題

### 第二部

#### 経済状態と健康度からみた 住居選択の巾について

Joan C. Harvey (臨床心理学者)

加藤 恭子 (上智大学コミュニティ・カレッジ講師)

Mary Louise Tamaru (麗沢大学講師)

1997

## 序 論

日本もアメリカも、「老人問題」は大きな社会問題となっている。

人口に占める老人人口の増加、家族やコミュニティが担ってきた老人の看護を、政府なりほかの機関が肩代りしなければならなくなっている現実、核家族の中においてさえも、妻が外に仕事をもつようになった状態、公的資金の財源不足など、両国が共通して抱える問題点が多い。

日本における全人口の中、65歳以上の高齢者が占める割合は、11.4パーセントである。これは、アメリカ 12.5パーセントと大差はない。

だが、2025年という時点で考えると、日本の割合は27.3パーセントに増加すると言われている。一方、アメリカでは 19.4パーセントである。

現在の日本では、看護の必要な高齢者は 150 万人とされているが、2025年には、350 万人、または高齢者人口の 5パーセントになるだろうと推定されている。

このような問題に直面するであろう日本人にとって、アメリカの老人問題についてより知りたいという希望から、本研究は企画された。

幾つかの観点からの調査も、地域社会研究所の研究助成のおかげで可能になったことを特筆したい。すでに第1部の「意識調査」については、「アメリカにおけるエイジングにともなう諸問題—第一部 意識調査」（1996年）として発表した。今回は第2部として、「経済状態と健康度からみた住居選択の中について」を主題としている。

地域社会研究所、松方健前常務理事、宮脇泰常務理事、伊藤博美前部長、大間知孝禧部長、田中文江氏、Mrs. Alice Bennett に御礼を申し上げる次第である。